

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年07月20日

計画の名称	真庭市地域住宅等整備計画												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	真庭市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりと一体となった住まいづくりを基本理念に、市民が真に豊かさを感じ、住みやすさを実感できる「やさしさのまちづくり」の実現をめざす。</li> <li>・「やさしさのまちづくり」を達成するため、高齢者や身体障害者等の自立や子育ての支援をはじめ、災害に強く、環境や健康に配慮した住まいづくりなどを基本方針として幅広い住宅施策に取り組む。</li> <li>・家賃の低廉化により、所得要件を勘案して建設した公営住宅における低所得者世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定を図る。</li> </ul>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	72	A	72	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (R2末)
1	適正管理により、建設した公営住宅における低所得者世帯の入居率の向上を図る。 市営上水田住宅、高瀬住宅、原方新住宅へ入居する低所得者世帯の割合。 (全世帯数-収入超過者世帯数/全世帯数) = H28:67戸/75戸 R2:75戸/75戸	89%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	真庭市	直接	真庭市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)	真庭市営公営住宅の家賃低廉化	真庭市						69	-	-
	A15-002	住宅	一般	真庭市	直接	真庭市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	真庭市営住宅等長寿命化計画の見直し支援事業	真庭市						3	-	-
											小計						72		
											合計						72		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 真庭市において評価を実施	事後評価の実施時期 令和3年4月
	公表の方法 真庭市ホームページによる公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家賃の低廉化により低所得者層の経済的負担を軽減し、生活安定を図った</li> <li>・公営住宅等長寿命化計画を改定し、公営住宅施策の今後の方針を示した</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>収入超過者に対して引き続き明渡しを請求し、本来入居すべき低所得者世帯の割合を増やす。また、入居を希望する低所得者世帯のため、令和2年度に改定した公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存公営住宅の長寿命化、福祉対応、居住性向上を図るための改善事業を行い、公営住宅ストックの質の向上と確保に努める。</p>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	適正管理により建設した公営住宅における低所得者層の入居率		
	最終 目標値	100%	収入超過者の公営住宅の明渡しが進まなかった
	最終 実績値	85%	